

東京五輪で日本への観光客拡大、都市再生を

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

2020年の東京オリンピック開催決定に関しては、既に先月、TODAYでも取り上げた¹。また、今月の『みずほリサーチ』²でも述べたが、その趣旨は、直接的に建設費等で試算される効果を越え幅広い影響が及ぶ点にある。そのレポートでも次の5要因から、今日、日本の置かれた環境にとっては絶妙のタイミングで、脱「失われた20年」に向けた効果があるとした。

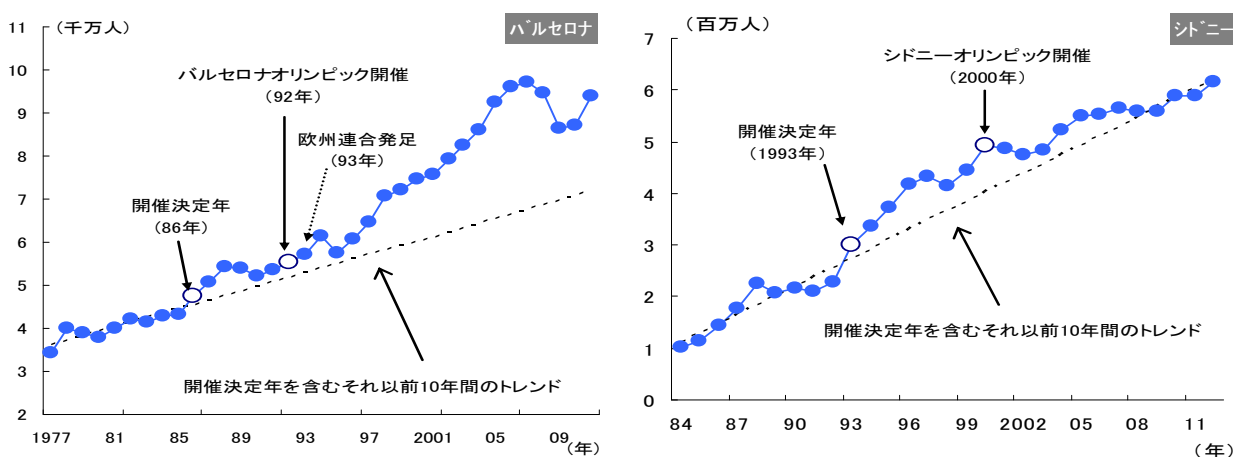
■ 図表: 2020年東京オリンピックの効果5要因

1. バランスシート調整の3要因が揃う初の局面をもたらす
2. バブル崩壊以降、日本が初めて共有した中期目標
3. 公共投資としては筋がいい(乗数効果が高い)
4. 「草食系」に陥った日本にとってはタイミングが絶妙
5. 資産効果が大きな目的

(資料) みずほ総合研究所

さらに、みずほ総合研究所では2020年東京オリンピックについて、先月『緊急レポート』としてオリンピックの効果を発表した³。下記の図表は、同レポートで示された、過去のオリンピック前後のインバウンド観光者数の推移である。オリンピック開催に伴う効果として注目されるのは、①オリンピック開催によるイメージアップと政策的な振興策の相乗効果を通じた観光需要の高まりと、②オリンピック開催を触媒とするインフラ整備の加速や民間投資の活性化を通じた都市力の強化にある。観光需要については、過去のオリンピック開催国では開催決定後に海外からの旅行者が長期的に増加する傾向が確認される。

■ 図表: オリンピック前後のインバウンド観光者数推移

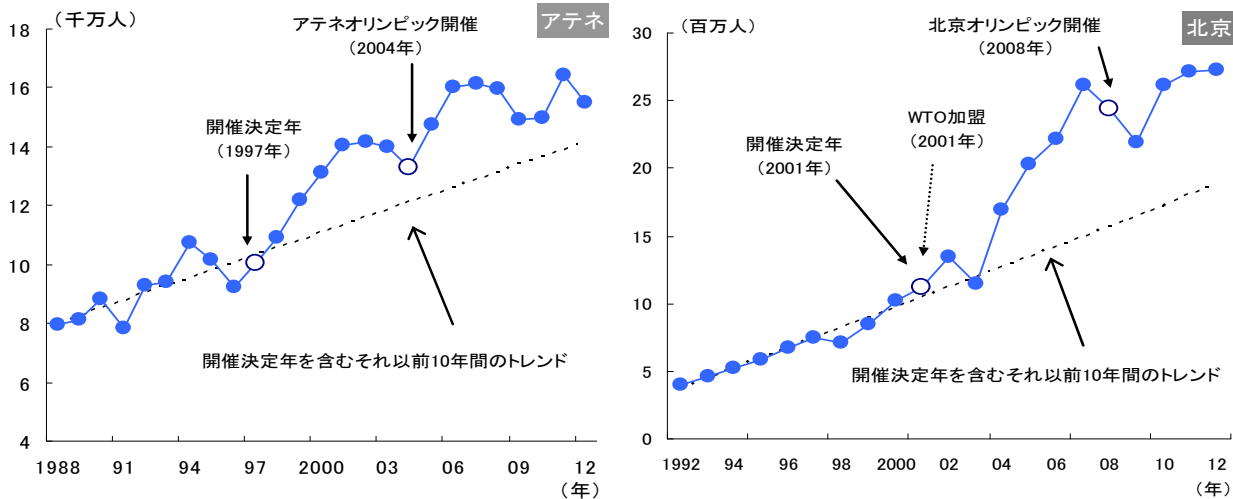


(注) スペインを訪問した外国人数。

(資料) Secretaria General de Turismo (1994)、
Instituto de Estudios Turisticos

(注) 1年以内の滞在を目的とした外国人到着数

(資料) AUSTRALIAN BUREAU OF STATISTICS

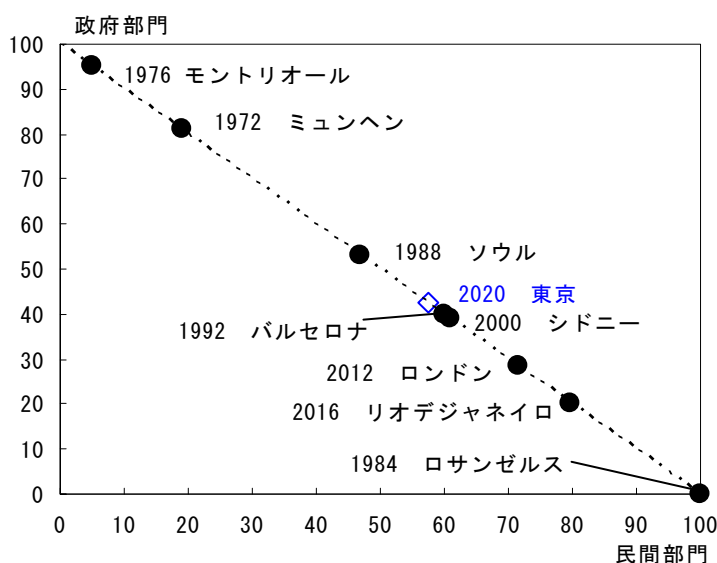


(注) アテネを訪問した外国人観光客数 (注) 中国への外国人旅行客数(香港、マカオ、台湾を除く)
 (資料) Greek national tourism organization, National Statistical Service of Greece, World Bank (資料) 国家旅游局

オリンピックを契機とする観光需要の促進に向けて、特に戦略的な取り組みが推進され、効果を挙げたとされるのがオーストラリアである。また、五輪開催を起爆剤として都市再生を実現した好事例とされるのはバルセロナであり、開催後に都市ランキング順位は大幅に上昇しており、東京にとっても参考になる事例だ。

下記の図表は、過去のオリンピック予算の官民比率を示したものである。1970年代までは政府部門の比率が半分を超える状態にあったが、1980年代以降、傾向的に民間の比率が上昇しており、2020年の東京五輪では60%近くが民間部門の予算となっている。東京五輪の経済効果を考えるうえでは、いかに民間の活力を活用し、さらにその効果の波及を通じて日本再生に繋げていくかが重要になる。今日のように成熟化した世界のなかで国民を挙げて一つの投資に向かい、かつ長期にわたりその波及シナリオが及ぶのはオリンピックの大きな特徴であり、それを、日本が成長戦略として活かさない手はないだろう。

■図表:オリンピック予算の官民比率



(注) バルセロナについてはBrunet(2010)、ロンドン、リオデジャネイロについてはIOC資料、東京については招致委員会資料、それ以外の都市はPreuss(2004)の数字を使用。
 (資料) Holger Preuss(2004)“The Economics of Staging the Olympics. A Comparison of the Games 1972-2008”. Brunet(2010)、IOC資料、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会資料よりみずほ総合研究所作成

1 「東京五輪はタイミング絶妙、脱『失われた20年』へ」(みずほ総合研究所『リサーチ TODAY』2013年9月19日)
 2 「2020年東京オリンピックの真の意義は？」(みずほ総合研究所『みずほリサーチ』2013年10月号)
 3 「2020東京オリンピックの経済効果」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2013年9月27日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。